

地区の現状と課題等

■■地区

地区の歴史
 中世に「■■■村」と呼ばれ、荘園への租税を免除される散所として成立したと推測される。(守山市赤野井町専念寺の由緒書)草津川のきれいな伏流水を使い、青屋(藍染)部落として藍染を主たる産業としていた。地租改正の頃より名称が「■■」と称されるようになった。明治以降はインド藍の輸入に押され、次第に衰退の一途をたどり、大正時代になると化学染料が発明され、当地の藍染は姿を消すこととなった。この間、独占的に多くの利益を得たことから、明治21年の国税負担額の調査では、県内67部落中、平均第1位の納税額を示し、また、総額でも第3位を誇っていた。また、■■地区は街道沿いの被差別部落として存在し、その使役にも従事していた。

地区の基礎データ

・人口(H22.04.30 住基台帳)	1186	世帯数	500 (実481戸)
・持家率(実態調査)	54.9%	医療保険未加入率(実態調査)	1.6%
・公的年金未加入率(実態調査)	8.8%	未就労率(実態調査)	24.2%
・父子世帯数(実態調査)	0	母子世帯数(実態調査)	5
・生活保護世帯数(H21.06.30)	7	生活保護対象人数	15

地区の現状 【生活・福祉】
 藍染産業が地場産業として定着していたことから経済的には比較的恵まれていた地域である。しかしながら低所得者層にあっては、今日でも、生活環境が整わず、行政面、教育面での支援が必要な状況である。

H22.4.1現在

混住化率	73.18%						
		市内		地域		地区対象者	
		人口	率	人口	率	人口	率
		20877 (121,084)	17.24%	2047 (10,615)	19.28%	232 (1,227)	18.91%

※高齢者:65歳以上

	一般	比率	地区対象者	比率
身体障害者	3375	2.78%	26	2.12%
知的障害者	703	0.58%	4	0.33%
精神障害者	325	0.26%	-	-

【教育】
 混住化が進む中で、保護者世代の同和地区・同和問題に対する認識の度合いが様々である。それに関連して教育事業(自主活動学級など)に対する子どもの参加の声かけや子どもへ部落差別の現実を伝えるといった方針も多様化している。保護者同士のつながりも希薄化、固定化している。

・進学率

卒年	人数	高校進学	高校進学率	高校中退	高校中退率	4大	4大進学率	短大専門学校	短大専門学校進学率	中学卒業後就職	無職
2000	8	7	87.5%	2	28.6%	1	12.5%	0	0.0%	0	0
2001	9	8	88.9%	4	50.0%	1	11.1%	1	11.1%	0	0
2002	3	3	100.0%	0	0.0%	1	33.3%	1	33.3%	0	0
2003	5	5	100.0%	0	0.0%	1	20.0%	2	40.0%	0	0
2004	4	4	100.0%	2	50.0%	1	25.0%	0	0.0%	0	0
2005	5	5	100.0%	2	40.0%	1	20.0%	1	20.0%	0	0
2006	3	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%	0	0
2007	9	9	100.0%	0	0.0%		0.0%		0.0%	0	0
2008	4	4	100.0%	0	0.0%		0.0%		0.0%	0	0
2009	3	3	100.0%	0	0.0%		0.0%		0.0%	0	0

(休学中、在学中含む。)

地区の現状と課題等

■■地区

【就労】

職業安定協力員を中心として、生活レベルの向上を目指すために未就労者に対して職の斡旋をおこなっているが、求人倍率が伸び悩む現状にあつては、職探しも困難を極めている状況である。

	就労状況		就労形態		就労率と不就労要因		保険・年金		世帯主収入		
	現業職	サービス業	正社員	パート等	就労率	病気による 不就労	国保加入	国年加入	世帯100 ～300万 円未満	世帯400 万円未満	世帯400 万円以上
一般	15%	12.10%	60.10%	27.10%	73.70%	6.70%	27.10%	24.20%	17%	31.60%	65.50%
地区 対象者	34.90%	15.90%	48.10%	31.70%	69.20%	9.10%	42.90%	37.90%	33.50%	47.20%	36.20%

【その他】

施設の利用者 改築前 13,458人(平成20年度)
改築後 14,636人(平成21年度)9%増

■■■■利用状況 (サロン利用者は除く)

年次	利用総数		利用者内訳		対 比
	利用件数	利用人数	町内	町外	
平成20年度	678	10,618	—	—	—
平成21年度	698	11,370	—	—	—
前年比増減	20	752	—	—	—

地区の課題

【生活・福祉】

あらゆる同和施策の実施により、生活水準、教育水準の向上が図られ、一般地区との格差はほぼ解消されたと考えられるが、一部の住民において、なかなか社会適用が出来ずに今日まで及んでいる状況である。この状況は差別による、貧困や無学に原因があると考えられるが、底上げが進んでいる現状にあつて、支援の継続について考察する必要がある。

【教育】

小学生については、基礎・基本の学力の定着が不十分な子どもが複数いる。また、生活環境の複雑な家庭、生活習慣が未確立の家庭などがあり、そのことを背景とした不安定な生活態度の子どもも複数いる現状である。
中学生については、個々に学習支援が必要な子どももいるが、全体的には基礎的、基本的な学力は身につけている。

【就労】

ほとんどの住民が安定就労を獲得し、一般地区と同様の生活水準を保てるようになっているが、一部の住民にあつては、現在も不安定な生活レベルであり、なかなか改善が見込まれない状況である。

【その他】

その他